

誓約書

年 月 日

(宛先)
新潟市長

住 所・所 在 _____
会 社・団 体 名 _____
代 表 者 名 _____

業務名：令和 8 年度 秋葉区児童館管理運営業務委託

私は、貴市が実施する「令和 8 年度 秋葉区児童館管理運営業務委託」の参加表明にあたり、下記の事項を誓約します。

また、関係官庁への調査に同意し、その結果、下記の事項が事実と異なることが判明した場合は、貴市により優先交渉権の決定の取り消し、又は契約の解除が行われても異議ありません。

記

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書提出時に市内に本店または支社、支店、営業所等があり、かつ、当該本支店営業所等が新潟市競争入札資格者名簿に登録されていること。
- (3) 参加表明書の提出から契約の締結までの間において、新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止等を受けていないこと。
- (4) 国税及び市税に未納がないこと。
- (5) 次の申し立てがされていない者であること。
 - ア 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申し立て
 - イ 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条の規定に基づく更正手続開始の申し立て
 - ウ 破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 18 条又は第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申し立て
- (6) 暴力団(新潟市暴力団排除条例(平成 24 年新潟市条例第 61 条)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員(同条第 3 号に規定する暴力団員をいう。)が経営、運営に関与している法人でないこと及び暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するものでないこと。
- (7) 政治団体(政治資金規正法(昭和 23 年法律第 194 号)第 3 条の規定によるもの)でないこと。
- (8) 宗教団体(宗教法人法(昭和 26 年法律第 126 号)第 2 条の規定によるもの)でないこと。
- (9) 共同企業体の場合、次の要件を満たすこと。なお、共同企業体の構成団体は単独又は他の共同企業体の構成団体として、本公募に参加することができないものとする。
 - ア 共同企業体が 3 社以内で構成され、構成団体は前記の要件をすべて満たしていること。
 - イ 共同企業体は自主結成とし、構成企業間で協定を締結していること。
 - ウ 共同企業体は代表企業を選定し、この代表企業を共同企業体の代表者として本市との契約の締結が行えること。この場合、代表企業は本市に対して全ての責任を負うものとする。
- (10) 本委託業務と同様又は類似する業務(児童厚生施設や放課後児童クラブ、その他子育て関連施設等)について、過去 5 年以内の地方公共団体若しくは民間企業・団体等との契約実績があること。